

# 議会だより

## 12月市議会から

### 平成18年度12月補正予算 6678万円余を増額

9月補正予算以降、新たに必要となった事業などに一般会計で6058万円余を、特別会計5会計で620万円を増額しました。歳出の補正など主な内容は次のとおりです。

◆一般会計  
人件費●人事異動及び給与構造改革による減額／2億4300万円余  
総務費●過年度還付金等の増額／7000万円  
民生費●地域活動支援センター（障害者相談事業）負担金の追加／200万円余、愛知県後期高齢者医療広域連合設立準備委員会負担金の

追加／210万円、北中学校区福祉センター建設用地購入費の追加／1億4500万円余  
土木費●東栄今池線用地購入と物件移転補償費の追加／4100万円余、南明治区画整理事業地区内老朽建築物等買収除却補償金の増額／3200万円  
債務負担行為●桜井小学校児童クラブ建設事業／2800万円、道路施設維持管理事業／2000万円、榎前橋改築事業／1億2200万円、足取橋改築事業／1億4500万円、道路整備事業／1億2000万円、荒曽根公園整備事業（その4）／2億3000万円、桜井小学校プール等建設事業／2億円（荒曽根公園整備事業（その4）は平成21年度、その他はいずれも

平成19年度までの限度額）  
◆国民健康保険事業特別会計  
退職被保険者等療養費負担金の増額／1200万円、保険税還付金の増額／300万円  
◆下水道事業特別会計  
債務負担行為●下水道整備事業／4000万円（平成19年度までの限度額）  
◆安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計  
債務負担行為●仮設道路整備事業／2000万円（平成19年度までの限度額）  
◆介護保険事業特別会計  
地域包括支援センター運営委託料の増額／530万円

### 愛知県後期高齢者医療広域連合を設置

高齢者の医療の確保に関する法律が平成20年4月から施行されることに伴い、同法に規定する後期高齢者医療制度に関する事務を処理するため、愛知県内すべての市町村が加入する広域連合が設置されます。

### 工事請負契約の締結

次の工事請負契約を締結することを決めました。  
▽（仮称）桜井地域複合福祉施設建設主体工事／契約金額5億9535万円  
▽（仮称）桜井地域複合福祉施設建設空調工事／契約金額1億154

8万円余

### 工事協定の締結

次の工事協定を締結することを決めました。  
▽柿田公園線南進道路鉄道交差事業／協定金額22億6700万円  
財産の取得

次の財産を、市土地開発公社から取得することを決めました。  
▽桜井小学校用地として小川町地内の土地5034平方メートル／取得金額1億5366万円余  
▽中心市街地活性化用地として御幸本町地内の土地3872平方メートル／取得金額4億400万円余

### 陳情の審査結果

この議会に陳情2件が提出され



桜井小学校移転用地

## 行財政



## 一般質問のあらまし

### ■市長2期目の政治姿勢について

問 神谷市長が就任し、安城をかえるリニューアルプランの実現に向けて、今日までそれぞれの分野で着実に成果をあげ、目指す都市像を「環境首都」として政策を掲げてきたが、2期目の政策と政治

を決めました。

▽「道路整備予算の確保に関する意見書」

### 人権擁護委員の推薦

市長から諮問のあった人権擁護委員の候補者の推薦については、異議がない旨の答申をしました。推薦のあった候補者は次のとおりです。

加藤元恵氏（桜町・50歳）

姿勢について伺いたい。

答 2期目に挑戦するにあたってのマニフェストをまとめました。1期目の任期中に第7次総合計画を発表し、目指す都市像を「市民とともに育む環境首都・安城」とし、目標達成に向けて努力しています。今後も政策の根幹に環境重視の視点を組み入れ、「日本の環境首都」と呼ばれるよう各種施策を展開し、市民生活の質の向上に努めたいと考えています。具体的には、ごみ焼却灰の最終処分場である衣浦ポートアイランドが受け入れ不可能に近い状態であり、本市独自の焼却灰処理コストが増大すると見込まれますので、ごみを市民1人あたり現状より20%減量したいと考えています。有効なごみ減量化策を検討し体制を整え、これにより削減できるであろう行

政コストを活用して、子どもの医療費助成の拡大など子育て支援を中心とした福祉施策をさらに充実していきたいと考えています。また、都市整備の基盤としては、区画整理事業を中心にまちづくりを進め秩序ある定住化を図ることも、交通渋滞の解消など交通環境の整備を精力的に進めます。作野・北部の区画整理の終結を急ぐとともに桜井駅周辺の整備を推進し、南明治地区の区画整理事業の早期立ち上げに努めます。

行財政の運営に関しては、自動車関連産業を中心とした経済活動の活況が見られ、財政状況も好転しています。今後も行政全般にわたる改革を継続し、将来どのような時代が到来しても、市民の皆さんの生活を守っていきけるように行財政上の体質強化を図ります。

これらの施策展開にあたる私の政治姿勢についてですが、最近、地方自治体の首脳陣が談合事件に関与するなど、あつてはならない不祥事が各地で明るみになっています。本市でも平成17年夏に談合の事実が発覚し、その後、入札制度を刷新し不正防止に努めています。私自身も自ら範を示す意味で、市と契約関係を結ぶ企業や団体からの推薦をお断りし、公正公平な行政運営に努めることを誓います。



■平成19年度予算編成について

**問** 平成19年度予算編成方針の骨子で、第7次総合計画で定める環境首都実現の基本目標に基づき予算編成を行っているが、将来を見据えた「夢のあるまちづくり」は何をイメージしているのか伺いたい。

**答** 平成19年度の予算編成方針に示している「夢のあるまちづくり」は、安全に暮らせる犯罪のないまち、安心して子育てのできるまち、大規模な地震災害にも耐えうる強いまち、高齢者・障害者が安心して暮らせる温かいまち、子どもたちの確かな学びを育むまち、そして未来に美しいままの自然を残し続ける環境にやさしいまちを考えたいです。第7次総合計画に定めた施策をバランス良く、着実に実行することにより、子どもたちが安城市の未来に夢と希望を持ち、市民がこのまちに住むことに誇りを持つことができるまちを描いています。

環境



■公共施設の壁面緑化について

**問** 地球温暖化に対する環境負荷低減策として壁面緑化が注目されている。夏季の建築物における室内温度を最大約10℃下げる効果がある。

あり、冷房負荷の低減やヒートアイランド現象の緩和に役立つが、本市での壁面緑化の計画を伺いたい。

**答** 壁面緑化の実施は、夏季における建物内の温度上昇の抑制、植物の光合成による二酸化炭素の削減など、地球温暖化の防止に寄与できる、環境首都を目指す本市にふさわしい事業であると考えています。

具体的には平成19年度に市役所本庁舎東面の一部に、幅約16メートル、高さ1、2階にわたり、ヘチマ、ゴーヤ、アサガオの混植を検討しています。また、水やりについては自動かん水装置を予定していますが、最終的には予算編成の中で協議していきます。



建物内の温度上昇の抑制効果がある壁面緑化(清掃事業所)

■生ごみ対策の推進について

**問** 生ごみの減量化のため、生ごみ処理機・コンポストの普及推進が有効な手段と考えるが、機器購入に対する補助率についての考えを伺いたい。また、生ごみ処理機・コンポストでの減量も限度があり、ごみ減量に向けてほかの方法があれば伺いたい。

**答** 西三河8市の生ごみ処理機の補助率は西尾市・高浜市が3分の1、安城市を含め6市が2分の1で、上限額は本市を含めた6市が2万円であり、豊田市と刈谷市が上限3万円です。平成19年度からはバイオ式の生ごみ処理機についてはごみ減量効果が大きいことと、半年程度でバイオ基材を交換する必要がある費用がかかることなどから、補助上限額を上げるよう考

えています。

コンポストについては西三河8市とも補助率は2分の1であり、上限額は3千円から5千円がほとんどとなっています。本市の最高限度額は5千円で、購入金額ランクごとの補助となっており、実質的には3分の1から2分の1の補助率です。平成19年度からは、限度額は変えずに一律2分の1補助にして、市民が利用しやすいようにすることを考えています。

最近の乾燥式生ごみ処理機や消臭装置のついたバイオ式生ごみ処理機は臭いがほとんどなく、マンションでも十分利用が可能であり、この普及を第一と考えていますが、ごみ減量化の方法としては、いくつかの市で生ごみみたい肥化に試行錯誤しながら取り組んでいます。本市も生ごみの回収などに余り大きな費用をかけずに、安城に合った効果的な方法があるか研究していきます。

教育



■いじめの問題について

**問** 全国では学校でのいじめにより自らの命を絶つという深刻な事態が発生している。教育の重要な課題として、本市でのいじめの現状や原因とその対策を伺いたい。

**答** 平成18年度4月から10月までのいじめ状況調査を、市内すべての小中学校で実施しました。従来の文部科学省が示しているいじめの定義は「自分より弱いものに対して一方的に、身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、相手が深刻な苦痛を感じているもの、なお、起こった場所は学校の内外を問わないこととする」ということでした。今回の調査では、この定義に「個々の行為がいじめに当たるか否かの判断を表面的、形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立つて行うこと」という一文をつけて実施した結果、279件のいじめがあったとの報告がありました。これは定義に即した深刻なものではなく、より子どもの側に立ち、その子を感じた「からかい」や「冷やかし」なども含まれた数と捉えています。人と人とのふれあいが薄くなりつつある昨今、相手の立場に立つての思いやりの心や規範意識が欠けていること、いじめの背景にある幼児期の子育てからの影響、マスコミや大人社会の影響など、複雑で多様な問題も絡んでいると考えます。

の定期的な実施、校内の相談体制の整備を重点に努めていきます。また、教師と子どもとの信頼関係をもとにして、温かい心のふれあいのある関係づくりを大切にしたいと考えます。

具体的な対策としては、「いじめ不登校対策委員会」を中心に調査・相談・対応の体制をさらに整備し、子どもが安心していじめ問題を訴えることのできる機会を設け、その情報を同委員会を通して全教師が共有し、解決策や取り組みを話し合い、早期発見、早期対応を心掛けたいと考えています。また、平成6年にいじめの根絶を目的として立ち上げた「ふれあい会議」を、平成16年度にいじめの根絶だけでなく、不登校問題も念頭に入れた「ふれあいネット事業」に改変しました。この活動の中に「いじめ会議」を位置付けるなど見直しと充実を考えています。続いての対策は道徳教育の充実です。子どもたちの心を育てる基盤として位置付け、他人を思いやることや規範意識、あるいは困難を乗り越える強さを育てていきたいと考えています。

いじめ問題は、学校だけの取り組みでは、なかなか根絶しにくい面があります。家庭でも常に親の愛を示し、いつでも力になるという姿勢や、命は自分だけのものでは

都市整備



■市施行の区画整理事業の進ちょく状況について

**問** 現在施行中の区画整理事業の進ちょく状況を伺いたい。また、事業終結に向けて、交渉困難者に対してどのような対策を考えているか伺いたい。

**答** 新幹線駅周辺地区は、平成18年10月6日に換地処分公告を行い事業は完了しました。また、作野地区は、平成18年度末時点では道路築造、家屋移転とも100%の進ちょくになると見込んでおり、平成19年度内の事業終結に向け事務を進めています。



区画整理事業が完了した三河安城駅周辺

す。さらに、北部地区については、平成18年度末時点では道路築造は98%、家屋移転は99・2%の進ちょくになる予定ですが、移転交渉の難航している物件がわずかながらありますので、直接施行を視野に入れ、引き続き積極的に移転交渉に取り組んでいきます。最後に桜井地区については、区画整理と一体的に整備を進めている鉄道立体交差事業、並びに区画道路の築造、支障家屋の移転とも、ほぼ順調に進んでおり、平成18年度末時点では道路築造は37・1%、家屋移転は18%の進ちょくになる予定です。





3月完成予定のローラー滑り台

## 産業



### ■安城産業文化公園デンパークについて

**問** 平成17年度末に策定された平成18年度から平成20年度までの中期計画の進ちょく状況とリニューアル計画について伺いたい。

**答** 中期計画の進ちょく状況については、平成17年度末に(勸)安城都市農業振興協会が効率的な経営の確立とお客様の視点に立った魅力ある公園づくりを目指して策定しています。主な取り組みは休園日・開園時間の変更、フロールプレイス内のお客様スペースの設置、屋外花壇の充実、ブライダル事業の推進、ガーデンルームの見直し、教室・講座の充実、お客様への声

### ■新安城駅と周辺の環境整備について

**問** 新安城駅周辺の区画整理事業が終盤を迎えて人口も増え、駅周辺の環境改善を求める市民の声がある。駅のバリアフリー化と防犯対策について伺いたい。

**答** 駅のバリアフリー化は、鉄道事業者である名鉄が5か年計画で平成22年度を目標に対象駅を順次整備する予定と聞いています。新安城駅は、現在地下構造の駅であり、バリアフリー化を行うには駅の改築が必要と聞いていますが、早期に実現できるよう働きかけていきます。

防犯対策については、新安城駅周辺が市内でも犯罪が多発する地区であることから、市民安全条例



防犯パトロール活動

## 福祉



### ■福祉行政について

に基づいて、犯罪抑止モデル地区に、平成17年度は東栄町を、平成18年度は池田町を含めるなどして、犯罪抑止に向けた防犯対策を展開しています。今後、地元町内会の協力を得て、当地域を重点とした防犯パトロール活動を積極的に展開し、安城警察署にもパトカーによるパトロールを働きかけたいと考えています。

**問** 少子化の要因とされている子育てにかかるコストや精神的負担の増大などを考えると、義務教育就学前までとされる乳幼児医療費無料化をさらに拡大する必要があると考えるが、少子化対策・子育て支援について市の考えを伺いたい。また、児童センターと休日及び夜間等特別保育事業整備の推進について伺いたい。

**答** 乳幼児医療費について本市は、平成15年7月から義務教育就学前までに拡大して無料としています。今後、少子化対策・子育て支援として子どもを安心して生み育てられる社会的・経済的な環境づくりを促進するために、子育て世帯に対してこの制度の拡大は必要であると認識しています。無料化の拡

## 委員会の活動状況

9月定例会閉会以降、12月定例会閉会までの各委員会の活動状況は次のとおりです。

＊総務企画常任委員会  
11月24日▼部会を開き、実施計画(平成19～21年度)について説明を聞き、質疑をしました。  
12月15日▼第4回定例会で審査を託された安城市一般会計補正予算

大には多額の費用が必要となるので、その財源を、市民の協力によりごみ処理コストを削減することや行政の努力による財政改革と併せて捻出し、中学校卒業までの義務教育期間まで無料化を拡大していきたいと考えています。拡大の時期等については今後の行政コストの削減状況や国・県の動向を見ながら検討していきます。

また、児童センターは、児童に健全な遊び場を提供して、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に現在市内7か所で開催しています。中学校区に1か所の設置を計画していますので、未設置の安祥・明祥中学校地区には、地域福祉センターの建設整備に合わせて児童センターを併設していきたいと考えています。

休日及び夜間など、特別保育事業については、平成19年度から現在建設中の社会福祉法人昭徳会(仮称)光徳保育園で、特定保育事業と一時保育事業を実施します。特定保育事業は市内で初めての事業で、短期間または日数が少ない就労などの理由で児童の保育が困難な時にお預りする事業です。このほか、平成20年度には市内5か所目の子育て支援センター、一時保育事業を(仮称)桜井地域複合福祉施設内保育所に開設する予定です。夜間保育事業については、民

など6議案を審査し、いずれも原案どおり可決しました。

＊経済福祉常任委員会

11月28日▼部会を開き、デンパークリニューアルプラン及び北中学校区福祉センター基本設計について説明を聞き、質疑をしました。

12月14日▼第4回定例会で審査を託された安城市一般会計補正予算など9議案を審査し、いずれも原案どおり可決しました。

＊市民文教常任委員会

12月13日▼第4回定例会で審査を託された陳情2件と安城市一般会計補正予算など3議案を審査し、陳情は採択1件、不採択1件とし、議案はいずれも原案どおり可決しました。

＊建設常任委員会

12月12日●第4回定例会で審査を託された安城市一般会計補正予算など7議案を審査し、いずれも原案どおり可決しました。常任委員会終了後、部会を開催し、安城市都市計画審議会審議案件報告について説明を聞き、質疑を行いました。

＊議会運営委員会

10月10日～12日●埼玉県草加市、東京都小金井市、神奈川県川崎市を訪問し、一般質問の一问一答方式やインターネット議会映像配信について調査しました。  
11月28日●第4回定例会の議会運営について協議しました。



(仮称)桜井地域複合福祉施設

間保育所2園で午後8時までの延長保育を実施していますが、利用者のニーズや管理・運営体制面での課題がありますので引き続き検討していきたいと考えています。

### ■安心してできる介護について

**問** 介護保険の住宅改修・福祉用具購入については、利用者がいったん、全額費用を負担した後、9割分を保険給付として受け取る償還払い方式としている。最初から1割負担となる受領委任払い制度を導入してほしいが、市の考えを伺いたい。

**答** 受領委任払い制度の実施については、利用者の一時的な経済的負担を軽減するため現在検討しています。

12月15日●第4回定例会最終日の議事運営について協議しました。

＊議会改革検討委員会

12月15日●地方自治法の改正に伴う会議規則及び委員会条例の改正の検討について議長から委員長へ追加諮問をし、引き続き協議しました。さらに、9月定例会から導入された一般質問の一问一答方式の反省について協議しました。

＊広域行政特別委員会

10月16日～18日●岡山市町村税整理組合(岡山市)、熊本県人吉球磨広域行政組合(人吉市)、佐賀県杵藤地区広域市町村圏組合(武雄市)を訪問し、広域行政事務について調査しました。

＊市街地活性化対策特別委員会

10月17日～19日●兵庫県神戸市、岡山県倉敷市、広島県広島市を訪問し、神戸ながたティ・エム・オ1、倉敷駅周辺地区都市再生整備計画、段原再開発事業について調査しました。

11月21日●安城市商店街連盟との意見交換会を開きました。

＊行政改革特別委員会

10月23日～25日●千葉県船橋市、東京都町田市、東京都杉並区を訪問し、財政健全化プラン、決算を対象としたバランスシート・行政コスト計算書・キャッシュフロー計算書、施設白書について調査しました。